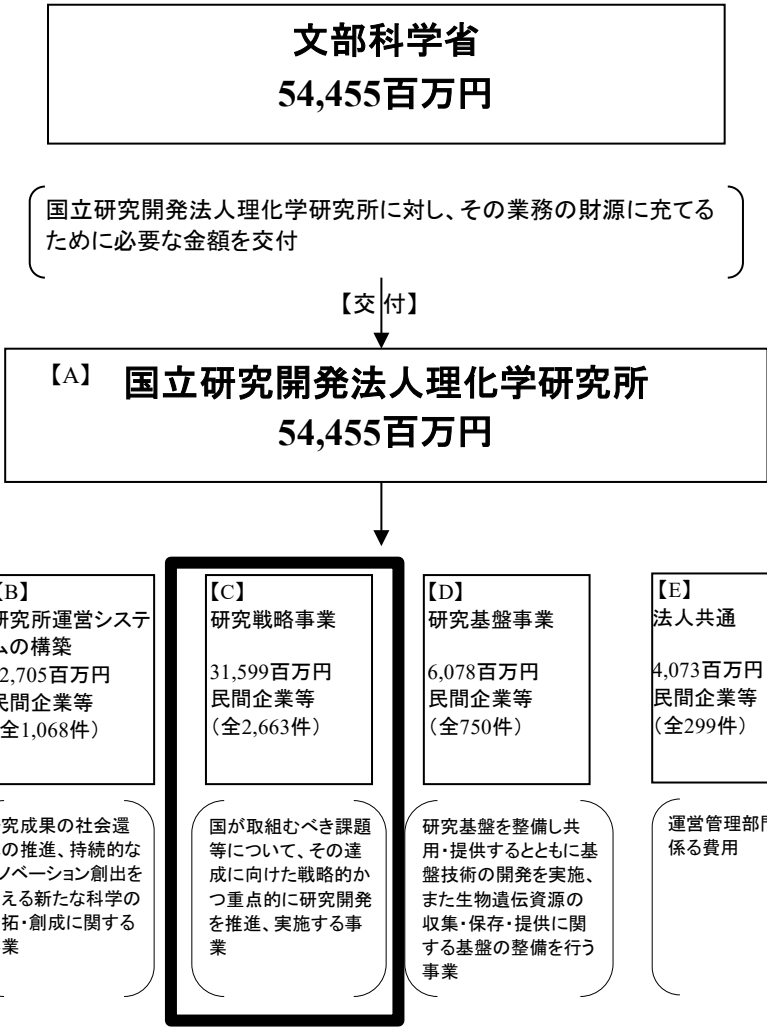


	令和5年度セグメントシート						(理化学研究所)		
セグメント名	【研究戦略事業】				担当部局庁	研究振興局		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	基礎・基盤研究課		基礎・基盤研究課 西山 崇志	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人理化学研究所法第16条				関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)			
					主要経費	科学技術振興費			
事業の目的 (5行程度以内)	我が国で最高水準の自然科学全般に関する総合研究機関としての強みを活かし、科学技術・イノベーション基本計画等に掲げられる国家的な課題や社会的な課題に対応するとともに、新たなイノベーションの創出、成果の社会還元により、イノベーションシステムを牽引する中核機関である特定国立研究開発法人としての役割を果たし、日本の科学技術の水準の向上及び研究成果の最大化を実現する。本セグメントは、このうち、研究戦略事業に関するものである。								
現状・課題 (5行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画をはじめとする国や社会からの要請に基づく様々な研究分野における優れた研究成果の創出、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用を進めるとともに、他の研究機関の模範となる優れた研究環境や先進的な研究システムの整備等に積極的に取り組み、特定国立研究開発法人として我が国におけるイノベーションの創出、すなわち、新たな知的・文化的価値の創造に加え、それらを研究機関等と活発な連携を図り社会的・公共的・経済的価値の創造に結びつけることをこれまで以上に志向する機関として、一層の飛躍を遂げることが求められている。その際、研究所がこれまでにない新たな研究領域を切り拓き、世界を革新する研究シーズを創出することにより、地球規模での研究開発の潮流を自らが創出する世界最高峰の研究機関となることが期待されている。								
事業概要 (5行程度以内)	理事長のリーダーシップのもとに、イノベーションの創出を志向した研究所の運営システムを構築することが重要であり、そのために必要なビジョンの策定や体制・制度の整備・運用等に取り組む。そして、本運営システムの下、国家戦略等に基づく戦略的研究開発、世界トップレベルの研究基盤の構築・運営・高度化、将来のイノベーション創出を支える新たな科学の創生、外部機関との組織対組織の連携等による成果の社会還元、優れた研究環境の整備や優秀な人材の育成・輩出に取り組む。								
事業概要URL	https://www.riken.jp/								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	-	-	-	-	-	
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-	
							-		
							-		
							-		
							-		
		執行 額	運営費交付金(C)	25,365	26,489	28,496			
			補助金等(D)	2,562	2,589	2,612			
			その他(E)	18,036	20,217	22,291			
			計(F) =(C)+(D)+(E)	45,963	49,295	53,399			
		運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	55.2%	53.7%	53.4%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常 費用	予算額(G)	-	-	-				
		執行額(H)	46,671	48,323	50,397				
		執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)		国立研究開発法人理化学研究所運営費		要求額のうち、「重要政策推進枠」14,687百万円				
		(目)	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	54,770					66,552
			その他						
	計(A)		-	-					

活動内容① (アクティビティ)		研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運営の下、国家戦略などに基づく戦略的な研究開発及び世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		研究開発成果の創出	論文発表数 ※Article、Reviewに限定。 ※暦年で集計	活動実績	報	3,163	3,280	2,863	－	－	
				当初見込み	報程度	2,300	2,300	2,300	2,300	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、発表した論文のうち優れた研究開発成果(論文)が科学コミュニティ内で広く利用(引用)されることが予想・期待されるため、高被引用論文数の割合(発表論文数に占めるTOP10%論文数の割合)を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		科学コミュニ ティによる知識の利用	高被引用論文数(Top10%論文 数)の割合 ※暦年で集計	成果実績	%	17.8	15.5	－	－		
				目標値	%	27	27	27	－		
				達成度	%	65.9	57.4	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国立研究開発法人理化学研究所の各年度に係る業務実績等報告書より記入(クラリベイト社のInCitesより、理研にて毎年度5月下旬のデータを抽出。ドキュメントタイプはAiticleとReviewに限定)。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	優れた研究開発成果(論文)を多く創出し、それが広く国内外で利用(引用)されることにより、日本の科学技術の水準の向上に貢献するとともに、科学技術・イノベーション基本計画等に掲げられる国家的な課題や社会的な課題の解決、新たなイノベーションの創出、成果の社会還元につながり、研究成果の最大化が実現されるため、「日本の科学技術の水準の向上及び研究開発成果の最大化」を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		日本の科学技術の水準の向上及び研究開発成果の最大化	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	－		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人評価資料より記入。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
独法所管部局による点検・改善										
点検結果	・アクティビティ①について、アウトプット及び短期アウトカムが昨年度から減少したため、原因について確認したところ、理研がベンチマーク機関として設定している国内外の総合研究所・総合大学についても同様に減少傾向であることが分かった。原因は分析中であり確かなことは分かっていないが、一時的なものなのか、長期的なものなのか、引き続き分析を続けたい。なお、理研の相対的なポジション自体に変動はなかった。 ・研究開発業務の特性上やむを得ないものを除き、基本的に一般競争入札とすることとし、効果的かつ効率的な運用を図っている。							目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度)		
								－		
改善の 方向性	・アクティビティ①について、減少の原因を分析するとともに、次期中長期計画(令和7～12年度)に向けて評価指標そのものについても慎重に検討する。 ・調達方式の多様性の検討や調達情報の効果的な公告、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有するなど、引き続き効率的な調達に努める。									
備考										

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※：電気代受給契約等、決算上複数のセグメントに按分計上される契約案件については、主たるセグメントにおいて整理している。

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.国立研究開発法人理化学研究所			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務経費 (物件費)	水道光熱費、物品購入費、研究資材費、設備維持費、任期制職員人件費等	45,162			
	業務経費 (人件費)	事業系人件費	5,220			
	一般管理費 (公租公課)	公租公課	1,953			
	一般管理費 (人件費)	管理費人件費	1,455			
	一般管理費 (物件費)	外注費、保険料、賃借料等	665			
	計		54,455	計		
	C.東京電力エナジーパートナー株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水費	理化学研究所和光地区で使用する電気	1,734			
	計		1,734	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う。	54,455	運営費交付金交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	和光地区電気料金	1,734	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	和光地区ガス料金	1,037	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	横浜事業所 電気料金	540	その他	-	-	-
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	横浜事業所 ガス料金	146	その他	-	-	-
5	GEヘルスケア・ジャパン株式会社	4013401002304	研究用7テスラMRI装置	869	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
6	神戸都市振興サービス株式会社	6140001008238	神戸MI R&Dセンターの建物賃借	358	その他	-	-	-
7	神戸都市振興サービス株式会社	6140001008238	発生・再生研究棟A・B 光熱水費	147	その他	-	-	-
8	株式会社ケー・エー・シー	4130001020674	実験動物飼育管理業務(脳神経科学研究センター内3動物	204	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
9	株式会社和光アールサポートP	8010601054717	理化学研究所本部・事務棟整備等事業	201	その他	-	-	-
10	住重加速器サービス株式会社	3010701005038	重イオン科学用加速器の運転及び保守管理業務	201	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
11	株式会社ウインクス	4130001032372	液体クロマトグラフィー高分解能質量分析システム	187	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
12	株式会社ジェー・エー・シー	8013201002450	実験動物飼育管理業務	179	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
13	キュエル株式会社	1010401161265	超伝導量子コンピュータ制御用多チャンネル高速データ取	154	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
14	日本管財株式会社	9140001069797	理化学研究所神戸地区 警備・清掃業務	135	その他	-	-	-